

株主の皆様へ

第59期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

two-ten

2010 社員一人ひとりが創業者 未来を拓く

現状にとらわれない質的な面を 意識した営業力の強化。

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第59期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年秋からの世界的な景気後退局面より徐々に脱し、輸出や生産活動の一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資意欲は依然として弱く、雇用環境も改善には至らず、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界は、不況の影響を受けて年度前半では製造業において生産設備に過剰感が見られ、設備投資を一斉に抑制したことから、工作機械をはじめ受注環境は大幅に悪化しました。年度後半には、景気対策の効果も現れ自動車や電機で増産の動きがあり、新興国の内需回復にも支えられ設備投資の落ち込みも幾分やわらぎましたが、急激な回復までには至りませんでした。

このような状況の下で、当社は期初より『現状打破と次なる飛躍に備える年』を基本方針とし、現状にとらわれず未来を見据えた事業活動を行うべく取扱商品の拡大、新しいビジネスモデルの構築、人材育成など、次なる飛躍を期するため、質的な面を意識し営業力の強化に取り組んでまいりました。また、役員報酬をはじめとした人件費のほか、その他経費に関しても全社員が意識を持って削減策に取り組みました。

社内体制の強化により 取引先ニーズへの即応力を向上。

営業面としては、市場拡大が見込まれる環境配慮商品への積極的な取り組みや、加工およびエンジニアリング業の強化による付加価値の向上に取り組んだほか、提案営業を推進すべく取引先のニーズの把握にも注力してまいりました。また、当社が運営しておりますWebカタログの製品情報サイト「MEKASYS」(<http://www.mekasys.jp>)を拡充し、電子購買サービス「PROCUEbyNET」(<http://www.procuebynet.com>)との親和性を高め、その活用を積極的に展開いたしました。人材育成面におきましても、新入社員の研修期間を従来の倍の5か月間に延長したことをはじめ、将来に向けた人材の育成に取り組む新年度として、教育・研修に注力してまいりました。

社内体制としては、社員教育制度の強化のため能力開発課を社長直轄部門の能力開発部といたしました。また、業務の効率化を図るため3本部制を廃止し、本社機能を管理本部と営業本部の2本部制とすることで、本部機能をスリム化したほか、従来の4ブロック制から近畿ブロックと西部ブロックを統合して西部ブロックとし、東部、中部、西部の3ブロック制の新体制といたしました。これにより、従来以上にお取引先のニーズへの即応力を向上させるとともに、関連部門との連携を密にし、内部業務担当者の充実と社内体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高586億3千9百万円（前年同期比27.4%減）、営業利益12億8千3百万円（前年同期比65.3%減）、経常利益14億3千万円（前年同期比64.2%減）となり、当期純利益につきましては、株式相場下落による投資有価証券評価損等3億6千3百万円の特別損失を計上したため、5億5千6百万円（前年同期比68.0%減）と前事業年度に比べて減収減益となりました。

情報収集、提案力で総合力を発揮し、 商品拡販戦略を展開。

今後の景気の見通しにつきましては、一部で回復の兆しが見られるものの、国内においてはデフレの影響下にある中、個人消費、雇用情勢の低迷により、企業収益の回復も弱く、引き続き厳しい環境が続くと予想されます。

こうした中で当社は、各部門が情報収集と提案力を身につけ総合力を発揮し、お取引先の期待に応えるべく信頼向上に一層努めてまいります。当社が主体性を持ってパラダイムの転換、変化を把握し、「日伝らしさ」を発揮し、ブランド力を高めてまいります。

営業面としては、各地域での展示会等を積極推進し情報収集活動を行うなど、従来の全社的な取り組みに加え、地域性なども考慮した商品拡販戦略を展開してまいります。また、本部支援部隊の活用により営業サポート体制の強化を図り、ICT関連システムとコンテンツの充実により製品情報サイトをお取引先に一層浸透させるとともに、通信ネットワークの増強も計画しております。人材の育成面におきましても、社内の教育・研修制度を、社員の職種、年齢、階層等に細分化し、目的別に今後求められる知識やスキルの習得、向上を図ってまいります。

設備面としては、老朽化しておりました静岡営業所の建替え（平成22年10月完成予定）に着手しております。

以上により翌事業年度の業績見通しにおきましては、売上高735億円、経常利益26億9千万円、当期純利益15億2千万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

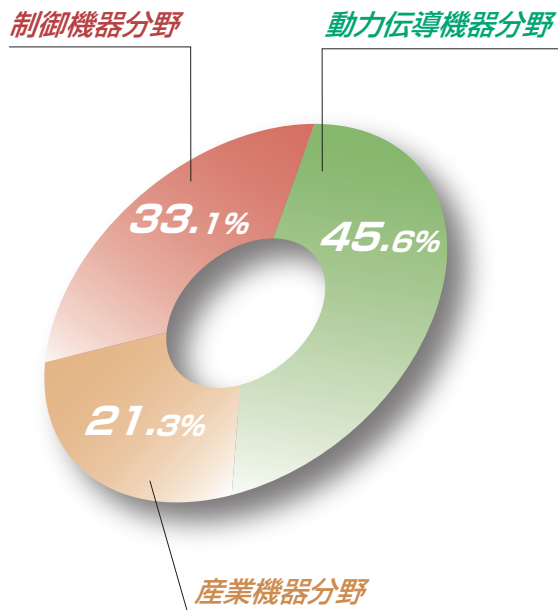
平成22年6月



代表取締役
会長兼社長

西木利彦

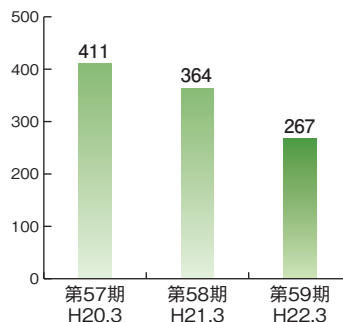
事業分野別売上高構成比



動力伝導機器分野

動力伝導機器分野では減速機・変速機の落ち込みは比較的少なかったものの、歯車伝導用品のほか直動機器の減少などの結果、売上高267億4千6百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

■商品別売上高の推移（単位：億円）



◆主要な取扱商品

減速機/変速機/伝導用品/軸受/工業用材料

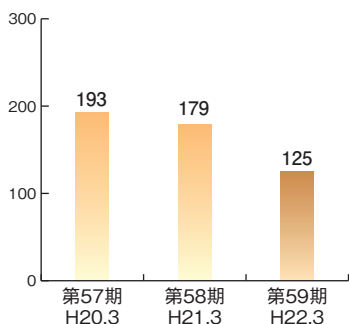
- 減速機/変速機
- チェーン伝導用品/ベルト伝導用品/歯車伝導用品/カップリング/その他伝導関連商品
- ベアリング/直動機器/ベアリングユニット/その他軸受関連商品
- 金属材料/合成材料/セラミック/新素材



産業機器分野

産業機器分野では、大型設備投資抑制の流れもあり昇降機などの比較的大きな商品が低調に推移するなどの結果、売上高125億3百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

■商品別売上高の推移（単位：億円）



◆主要な取扱商品

荷役運搬機器/モータ/環境機器/FAシステム/包装・梱包システム

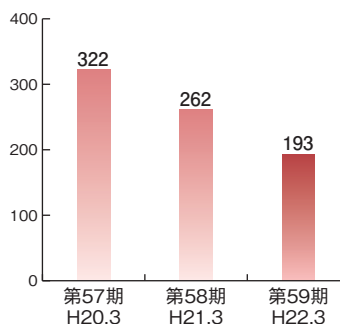
- コンベヤ/運搬機器/振動機/昇降機/保管関連機器/搬送システム/構造用システム機器/包装・梱包システム機器/その他荷役・運搬関連商品
- モータ/環境機器/ファン/集塵・洗浄機器/ポンプ/その他機械器具・工具関連商品



制御機器分野

制御機器分野では、センサやロボットなどの落ち込みは小さく、真空機器もほぼ横這いで推移したものの、主力の空圧機器ほか油圧機器が大きく減少した結果、売上高193億8千9百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

■商品別売上高の推移（単位：億円）



◆主要な取扱商品

油圧機器/空圧機器/電気/電子

- 油圧機器/空圧機器/真空機器/ホース/チューブ/継手
- シーケンサ/表示器/アクチュエータ/センサ/スイッチ/画像処理/測定機器/計測機器/盤用機器/ロボット/ナットランナ/メカトロパーツ/配管機材/通信・ネットワーク機器/無停電電源装置/その他制御機器関連商品



NICHIDENは、全国に展開する営業拠点・物流センターやICTソリューションなどの「ネットワーク」を活用することで、取扱商品をお取引先にお届けする専門総合商社です。取扱商品は380万アイテム超におよびます。

ICTソリューション

Webカタログの製品情報サイト



動力伝導機器をはじめ、取扱商品50万点以上の仕様・価格や図面データも閲覧できる情報サイト「MEKASYS（メカシス）」を開発いたしました。

MEKASYSとは、当社が運営する製造業に関わる人たちのためのメカニカルパーツ&システム専門のWebカタログです。

動力伝導機器、産業機器、制御機器、システム機器の検索や、一部商品では2次元図面のCADデータもダウンロードでき、商品画像、スペック、納期、価格等の商品情報を自由にご覧いただくことができます。



<http://www.mekasys.jp>

電子購買サービス



「PROCUEbyNET（プロキュバイネット）」は、ものづくり現場における工場用MRO商品（生産用副資材）受発注のための会員制ポータルサイトです。

機械要素部品、工具、消耗品、環境機器等、工場用副資材の電子調達で、生産現場のトータルコストの削減を支援でき、購買業務の効率化にも貢献できるため、ご利用いただいているお取引先の皆様から、内部統制面での配慮や操作性、利便性の高さにおいてもご評価をいただいております。



<http://www.procuebynet.com>

事業所 (平成22年6月18日現在)

■ 東部ブロック

| | | |
|--------|-----------|------------------|
| 東京支店 | 〒115-8567 | 東京都北区神谷3-47-4 |
| 札幌営業所 | 〒065-0016 | 札幌市東区北16条東3-2-5 |
| 北上営業所 | 〒024-0061 | 岩手県北上市大通り2-3-12 |
| 仙台営業所 | 〒983-0043 | 仙台市宮城野区萩野町2-12-7 |
| 郡山営業所 | 〒963-8851 | 福島県郡山市開成6-201-2 |
| 新潟営業所 | 〒950-0812 | 新潟市東区豊2-1-9 |
| 水戸営業所 | 〒310-0913 | 茨城県水戸市見川町2563-16 |
| 小山営業所 | 〒323-0042 | 栃木県小山市外城110-34 |
| 高崎営業所 | 〒370-0046 | 群馬県高崎市江木町1458-1 |
| 埼玉営業所 | 〒331-0804 | さいたま市北区土呂町2-12-3 |
| 上田営業所 | 〒386-0005 | 長野県上田市古里79-8 |
| 千葉営業所 | 〒260-0032 | 千葉県中央区登戸1-10-29 |
| 横浜営業所 | 〒221-0834 | 横浜市神奈川区台町7-8-101 |
| 南関東営業所 | 〒243-0434 | 神奈川県海老名市上郷959-1 |
| 西東京営業所 | 〒197-0012 | 東京都福生市加美平2-19-8 |

■ 西部ブロック

| | | |
|--------|-----------|--------------------|
| 大阪支店 | 〒542-8588 | 大阪市中央区上本町西1-2-16 |
| 八日市営業所 | 〒527-0039 | 滋賀県東近江市青葉町1-44 |
| 滋賀営業所 | 〒520-3024 | 滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1 |
| 京都営業所 | 〒612-8445 | 京都市伏見区竹田浄菩提院町97 |
| 東大阪営業所 | 〒578-8511 | 大阪府東大阪市本庄西2-3-27 |
| 西淀営業所 | 〒555-0032 | 大阪市西淀川区大和田2-1-1 |
| 堺営業所 | 〒590-0943 | 堺市堺区車之町東2丁2-19 |
| 神戸営業所 | 〒652-0805 | 神戸市兵庫区羽坂通3-7-15 |
| 姫路営業所 | 〒670-0054 | 兵庫県姫路市南今宿3-26 |
| 岡山営業所 | 〒700-0972 | 岡山市北区上中野2-1-7 |
| 福山営業所 | 〒721-0955 | 広島県福山市新涯町1-13-16 |
| 広島営業所 | 〒733-0833 | 広島市西区商工センター4-14-21 |
| 四国営業所 | 〒761-0301 | 香川県高松市林町2027-5 |
| 九州支店 | 〒812-9551 | 福岡市博多区東那珂1-18-11 |
| 北九州営業所 | 〒803-0836 | 北九州市小倉北区中井1-31-15 |
| 熊本営業所 | 〒862-0913 | 熊本県熊本市尾ノ上1-9-20 |

■ 物流センター

| | | |
|----------|-----------|-------------------|
| 東部物流センター | 〒339-0042 | さいたま市岩槻区府内3-1-5 |
| 中部物流センター | 〒485-0829 | 愛知県小牧市小牧原4-111 |
| 近畿物流センター | 〒578-8533 | 大阪府東大阪市吉田本町1-3-30 |

■ 中部ブロック

| | | |
|-------|-----------|-------------------|
| 名古屋支店 | 〒466-8533 | 名古屋市昭和区白金2-10-7 |
| 富山営業所 | 〒930-0831 | 富山県富山市鍋田11-18 |
| 北陸営業所 | 〒920-0027 | 石川県金沢市駅西新町3-18-13 |
| 松本営業所 | 〒390-0828 | 長野県松本市市内2-2-21 |
| 沼津営業所 | 〒410-0058 | 静岡県沼津市沼北町2-10-12 |
| 静岡営業所 | 〒422-8027 | 静岡市駿河区豊田3-2-34 |
| 浜松営業所 | 〒435-0045 | 浜松市中区細島町6-1 |
| 豊橋営業所 | 〒441-8028 | 愛知県豊橋市立花町46-2 |
| 岡崎営業所 | 〒444-0863 | 愛知県岡崎市東明大寺町3-2 |
| 小牧営業所 | 〒485-0829 | 愛知県小牧市小牧原4-111 |
| 鈴鹿営業所 | 〒510-0236 | 三重県鈴鹿市中江島町20-20 |



東部物流センター



中部物流センター



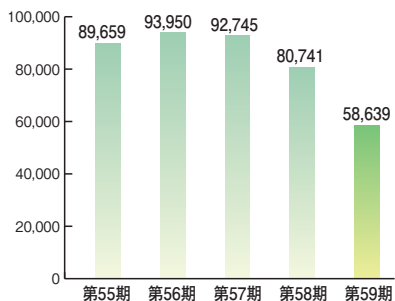
近畿物流センター



- 東部ブロック
- 中部ブロック
- 西部ブロック

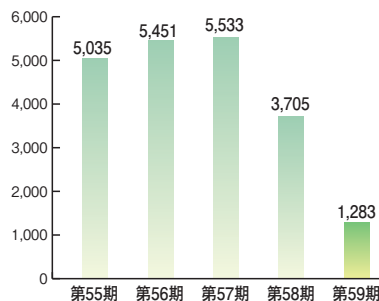
売上高

(単位：百万円)



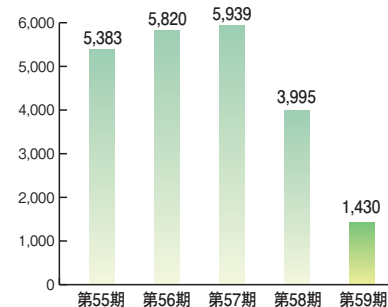
営業利益

(単位：百万円)



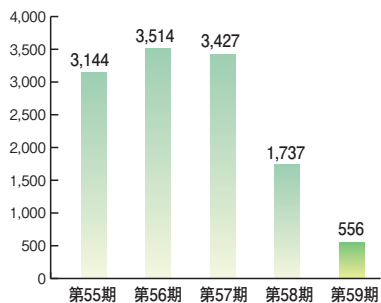
経常利益

(単位：百万円)



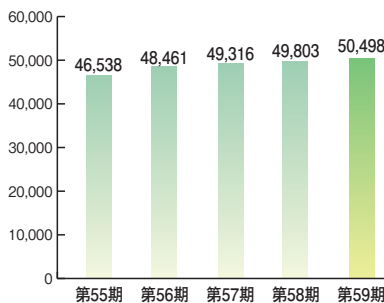
当期純利益

(単位：百万円)



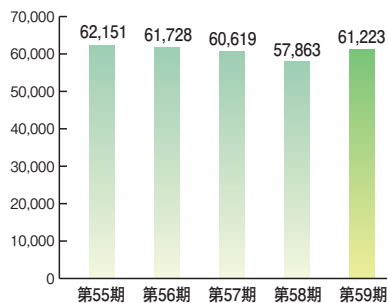
純資産

(単位：百万円)



総資産

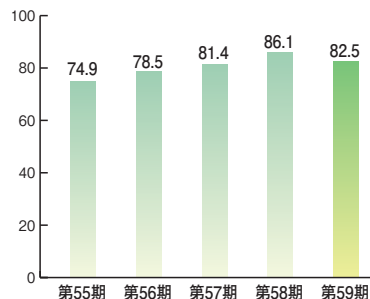
(単位：百万円)



| | 第55期 (平成18年3月) | 第56期 (平成19年3月) | 第57期 (平成20年3月) | 第58期 (平成21年3月) | 第59期 (平成22年3月) |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 (百万円) | 89,659 | 93,950 | 92,745 | 80,741 | 58,639 |
| 営業利益 (百万円) | 5,035 | 5,451 | 5,533 | 3,705 | 1,283 |
| 経常利益 (百万円) | 5,383 | 5,820 | 5,939 | 3,995 | 1,430 |
| 当期純利益 (百万円) | 3,144 | 3,514 | 3,427 | 1,737 | 556 |
| 純資産 (百万円) | 46,538 | 48,461 | 49,316 | 49,803 | 50,498 |
| 総資産 (百万円) | 62,151 | 61,728 | 60,619 | 57,863 | 61,223 |

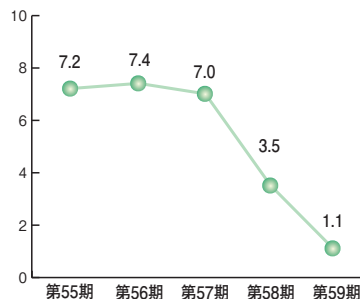
自己資本比率

(単位：%)



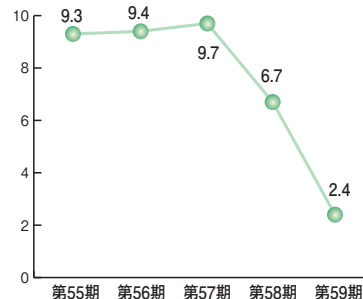
自己資本利益率 (ROE)

(単位：%)



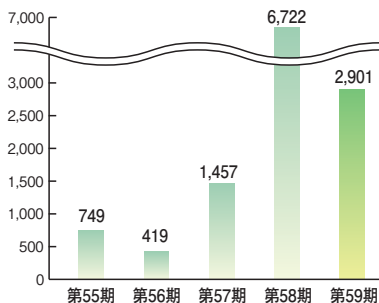
総資産利益率 (ROA)

(単位：%)



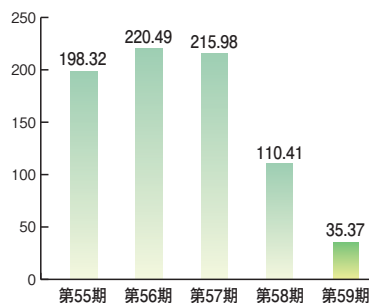
フリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



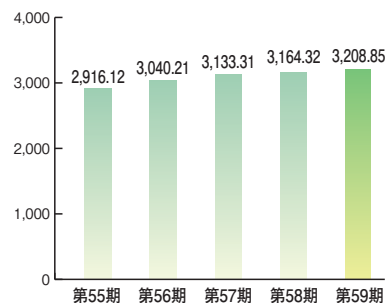
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり純資産額

(単位：円)



| | 第55期 (平成18年3月) | 第56期 (平成19年3月) | 第57期 (平成20年3月) | 第58期 (平成21年3月) | 第59期 (平成22年3月) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率(%) | 74.9 | 78.5 | 81.4 | 86.1 | 82.5 |
| 自己資本利益率(%) | 7.2 | 7.4 | 7.0 | 3.5 | 1.1 |
| 総資産利益率(%) | 9.3 | 9.4 | 9.7 | 6.7 | 2.4 |
| フリーキャッシュ・フロー(百万円) | 749 | 419 | 1,457 | 6,722 | 2,901 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 198.32 | 220.49 | 215.98 | 110.41 | 35.37 |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,916.12 | 3,040.21 | 3,133.31 | 3,164.32 | 3,208.85 |

比較貸借対照表（要旨）

（単位：百万円未満は切捨て）

| 科目 | 第59期 平成22年3月31日現在 | 第58期 平成21年3月31日現在 |
|----------------|----------------------|----------------------|
| 【資産の部】 | | |
| 流動資産 | 42,903 | 40,227 |
| 現金及び預金 | 23,586 | 21,892 |
| 受取手形 | 6,788 | 8,378 |
| 売掛金 | 8,841 | 6,508 |
| 商品 | 3,179 | 3,025 |
| その他 | 518 | 425 |
| 貸倒引当金 | △12 | △3 |
| 固定資産 | 18,320 | 17,636 |
| 有形固定資産 | 9,842 | 10,307 |
| 無形固定資産 | 433 | 557 |
| 投資その他の資産 | 8,044 | 6,771 |
| 資産合計 | 61,223 | 57,863 |
| 【負債の部】 | | |
| 流動負債 | 7,986 | 5,358 |
| 支払手形 | 669 | 469 |
| 買掛金 | 6,037 | 3,939 |
| その他 | 1,278 | 949 |
| 固定負債 | 2,738 | 2,702 |
| 負債合計 | 10,724 | 8,060 |
| 【純資産の部】 | | |
| 株主資本 | 49,639 | 49,716 |
| 資本金 | 5,368 | 5,368 |
| 資本剰余金 | 7,283 | 7,283 |
| 利益剰余金 | 37,548 | 37,621 |
| 自己株式 | △560 | △556 |
| 評価・換算差額等 | 859 | 86 |
| その他有価証券評価差額金 | 859 | 86 |
| 純資産合計 | 50,498 | 49,803 |
| 負債純資産合計 | 61,223 | 57,863 |

比較損益計算書（要旨）

（単位：百万円未満は切捨て）

| 科目 | 第59期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで | 第58期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 58,639 | 80,741 |
| 売上原価 | 50,201 | 68,969 |
| 売上総利益 | 8,437 | 11,772 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,153 | 8,066 |
| 営業利益 | 1,283 | 3,705 |
| 営業外収益 | 403 | 586 |
| 営業外費用 | 256 | 295 |
| 経常利益 | 1,430 | 3,995 |
| 特別利益 | 54 | 10 |
| 特別損失 | 363 | 700 |
| 税引前当期純利益 | 1,122 | 3,305 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 661 | 1,330 |
| 法人税等調整額 | △95 | 237 |
| 当期純利益 | 556 | 1,737 |

貸借対照表について

固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べ6億8千4百万円増加し、183億2千万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が4億9千6百万円増加、また長期預金の預入が10億円増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が7億7千3百万円増加等により前事業年度末に比べ6億9千5百万円増加し、504億9千8百万円となりました。

損益計算書について

特別損益

特別損失として、株式相場の下落による投資有価証券評価損等3億6千3百万円を計上しております。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円未満は切捨て)

| 科目 | 第59期 | 第58期 |
|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで | 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 3,272 | 6,578 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △371 | 144 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △716 | △832 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | 1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△) | 2,186 | 5,891 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 21,152 | 15,261 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 23,339 | 21,152 |

キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、32億7千2百万円となりました。これは主に、売上債権の増加が7億6千1百万円あったものの、税引前当期純利益が11億2千2百万円、仕入債務の増加が22億1千3百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億7千1百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が5億3千8百万円あったものの、定期預金の預入による支出が10億4千5百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7億1千6百万円となりました。これは、1株当たり40円の配当金の支払額が6億2千9百万円あったことによるものであります。

株主資本等変動計算書

第59期 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：百万円未満は切捨て)

| | 株 主 資 本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------|---------|-------|--------|------|--------|------------------|-------------|----------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成21年3月31日残高 | 5,368 | 7,283 | 37,621 | △556 | 49,716 | 86 | 0 | 86 | 49,803 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | - | | - | | | | - |
| 別途積立金の積立 | | | - | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | △629 | | △629 | | | | △629 |
| 当期純利益 | | | 556 | | 556 | | | | 556 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 | | | | △4 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | 773 | △0 | 772 | 772 |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | △72 | △4 | △77 | 773 | △0 | 772 | 695 |
| 平成22年3月31日残高 | 5,368 | 7,283 | 37,548 | △560 | 49,639 | 859 | 0 | 859 | 50,498 |

● ISO14001 環境への取り組み

● 環境理念

株式会社日伝は「伝えます未来にやさしい環境を」をスローガンに、環境の保全と調和に積極的に取り組み、かけがえのない地球環境を次世代へ伝える企業を目指します。

● 環境方針

株式会社日伝は、メカニカルパーツ&システムの専門総合商社として、永年培った知識とノウハウおよび最先端の技術とユーザーニーズの融合で、地域社会や地球環境にやさしい生産設備やシステムの創造に積極的に取り組み、環境にも配慮した経営を目指します。

1. 環境に関する法律、条例並びに協定など同意するその他の要求事項を順守します。
2. 環境目的および環境目標を定め、実行し維持するとともに定期的かつ必要に応じて見直しを行います。
3. あらゆる事業活動を通じて、資源・エネルギーの使用量削減に取り組みます。
4. 廃棄物の適正処理とリサイクルにより廃棄物の削減と資源の有効活用を促進します。
5. 環境配慮商品の積極販売のための施策を実施します。
6. 設定した環境方針、目的、目標は社内に周知徹底し、組織で働くすべての人が理解し、行動できるよう教育・訓練を行います。

● 環境基本行動

- **環境配慮商品の販売**
省エネ、省資源商品の販売を推進しています。
- **グリーン活動の実施**
ノー残業デー、清掃活動を推進しています。
- **ミス出荷の削減**
物流における環境負荷の低減とサービスの向上に取り組んでいます。

● 法規制等の順守

事業活動に関わる法規制等の入手とその対応に取り組んでいます。

<日伝を取り巻く代表的な法規制等>

- ・省エネ法
- ・地球温暖化対策推進法
- ・廃棄物処理法
- ・消防法 など

環境配慮商品の販売への取り組み



伝えます 未来にやさしい環境を ACCESS to ECO ～環境をシステムで創造する企業日伝～

当社が取扱う各種機器は、先端の環境技術のもと改善され日々進化を遂げております。当社は、このような先端の環境技術による機器の提供で、環境への変化に対応してまいります。環境改善における市場ニーズとシーズを的確に捉え省資源、省エネルギー機器を組み合わせ、システムとしてより環境に配慮した生産設備の構築に貢献してまいります。



省エネVベルト



高効率チェーン



太陽光パネル&LED照明

省エネ法の改正に伴う市場動向・ユーザーニーズに応えるため、デマンド監視等エネルギーの「見える化」提案を切り口に、情報収集および販売に取り組んでおります。



LED照明



デマンドモニタ

● **会社の概要** (平成22年3月31日現在)

| | |
|-------|----------------------|
| 商号 | 株式会社 日伝 |
| 英文社名 | NICHIDEN Corporation |
| 設立 | 昭和27年1月26日 |
| 本社所在地 | 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号 |
| 資本金 | 53億6千8百万円 |
| 従業員数 | 752名 |

● **役員** (平成22年6月18日現在)

| | |
|----------------|----------------------|
| 代表取締役 会長兼社長 | 西木 利彦 |
| 代表取締役専務 | 西木 利博 管理本部長 |
| 専務取締役 | 野村 純一 東部、中部地区担当 |
| 常務取締役 | 森田 久孝 海外部長兼MEシステム部管掌 |
| 常務取締役 | 福家 利一 営業本部長 |
| 取締役 | 西 恵介 エンジニアリング部担当 |
| 取締役 | 榊原 恭平 MEシステム統括部長 |
| 取締役 | 石谷 勇児 能力開発部長 |
| 取締役 | 酒井 義之 西部ブロック長 |
| 取締役 | 岡本 賢一 東部ブロック長 |
| 取締役 | 寒川 睦志 中部ブロック長 |
| 常勤監査役 | 佐渡 宏 |
| 常勤監査役 | 河村 竹佳 |
| 監査役 | 小山 章松 |
| 監査役 | 古田 清和 |

(注) 監査役のうち、小山章松、古田清和の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

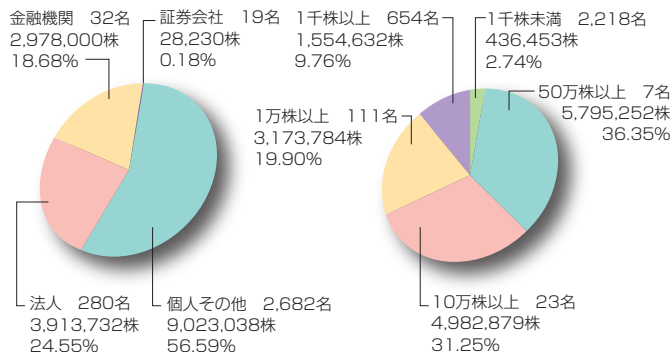
● **株式の状況** (平成22年3月31日現在)

- 発行可能株式の総数…………… 63,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 15,737,330株
(自己株式205,670株を除く)
- 株主数…………… 3,013名
- 大株主(上位10名)

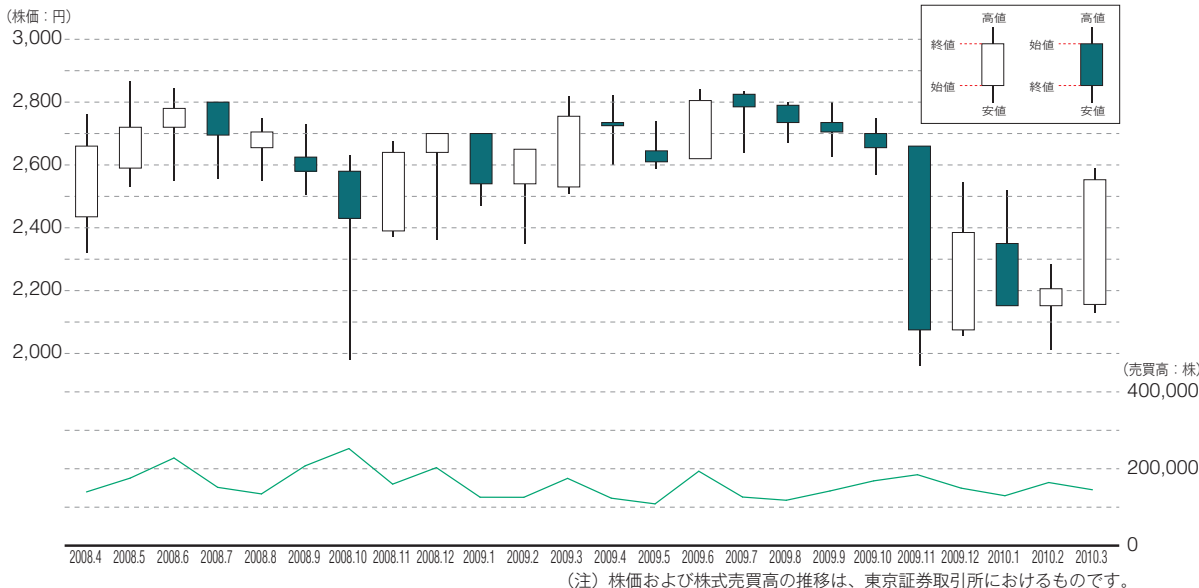
| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------|---------|---------|
| 西木 利彦 | 1,406 | 8.93 |
| 日伝共栄会 | 1,375 | 8.74 |
| 西木 進 | 743 | 4.72 |
| 日伝仕入先持株会 | 604 | 3.84 |
| 株式会社みずほ銀行 | 600 | 3.81 |
| 株式会社百十四銀行 | 541 | 3.43 |
| 有限会社ニシキ興産 | 523 | 3.32 |
| 日伝従業員持株会 | 472 | 3.00 |
| 西木 利博 | 371 | 2.36 |
| 株式会社りそな銀行 | 335 | 2.12 |

(注) 持株比率は自己株式(205,670株)を除いて計算しております。

●所有者別株式分布状況 ●所有株式数別株式分布状況



●株価および株式売買高の推移



●配当金のご案内

当社の配当方針は、平成16年5月の取締役会で「配当性向20%以上、1株当たり20円を下限とする。」と定めております。当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当25円（年間）にて実施いたしました。翌事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当35円を予定しております。

●株主優待制度のお知らせ

日頃のご愛顧にお応えするため、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様のご住所へ次のとおりご優待品を12月中に贈呈させていただきます。



■1,000株以上所有（一律）

〈こだわり厳選セット・無洗米2kg詰め3/パック〉
幸南食糧(株) <http://www.kohnan.co.jp>



■100株以上1,000株未満所有（一律）

〈讃州育ち本切りセット・さめきうどん300g×3袋（9人前）〉
(株)めりけんや <http://www.merikenya.com>

株主メモ

| | |
|-------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年 |
| 剰余金の配当基準日 | 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日） |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人 事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 公告方法 | 電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 |
| 証券コード | 9902 |
| 株主優待制度 | 毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。 |

| | 証券会社に口座をお持ちの場合 | 特別口座の場合 |
|---------|----------------|--|
| 郵便物送付先 | お取引の証券会社になります。 | 〒168-8507 東京都杉並区泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| お問い合わせ先 | | 0120-288-324（フリーダイヤル） ホームページアドレス http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou |
| お取扱店 | | みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| ご注意 | | 単元未満の買取以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急お問い合わせください。 |

【上場株式配当金の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を通知することとなっております。つきましては、「支払通知書」の法定要件を満たした「配当金計算書」を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付資料としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へお問い合わせください。

IRインフォメーション

IRに関するお問い合わせ先

irg@nichiden.to

IR関連のお問い合わせは上記のお問い合わせフォームより承っております。資料請求、ご質問、ご意見、ご要望などございましたら、気軽にお問い合わせください。

■2009年のIRカレンダー

- 8月 4日 ▶ 2010年3月期第1四半期決算発表
- 8月 6日 ▶ 2010年3月期第1四半期決算説明会スモールミーティング
- 11月 9日 ▶ 2010年3月期第2四半期決算発表
- 12月 3日 ▶ 2010年3月期第2四半期決算説明会アナリスト向け（東京）

■2010年のIRカレンダー

- 2月 5日 ▶ 2010年3月期第3四半期決算発表
- 2月16日 ▶ 2010年3月期第3四半期決算説明会スモールミーティング
- 5月10日 ▶ 2010年3月期決算発表
- 5月24日 ▶ 2010年3月期決算説明会（LEVEL XXI（レベル21）オリオンルーム）
- 6月18日 ▶ 第59期定時株主総会開催

■ホームページのご案内



<http://www.nichiden.com>